

## 戦略的な開発協力の実施体制に関する有識者会議 第2回会合 議事概要（委員からの主な発言）

日時：令和8年4月27日（月）10:30～13:00

場所：外務省 国際会議室 666号室

出席委員： 縣座長、芦立委員、稲場委員、入山委員、梅本委員、小笠原委員、川崎委員、木村委員、白石委員、松田委員

議事次第に沿って、事務局及び白石委員、川崎委員及び稲場委員から説明を行い、意見交換を行った。意見交換の場で表明された主な意見は以下のとおり。

### 議題1 第2回会合の論点及び第1回会合の議論を踏まえた検討の方向性【事務局】

- 国際情勢の変化により外交上の迅速な対応の重要性が高まる中、開発協力の中長期的枠組みを維持しつつ、実施機関の機動的な対応をいかに確保するかが、実施体制上の重要な課題の一つ。
- 今後提言を検討するに当たっては、関係者間で実施体制の課題認識を共有することが重要。実施側において既に対応しているとの認識がある場合、そもそもの課題設定にずれが生じかねないため、まずは実施当事者の意見を聞いて問題意識のすり合わせを丁寧に行う必要がある。
- 第1回会合で提起された「何が問題で、何を目的とするのか」という点について、うまくいっている部分と課題のある部分を整理できると、より生産的な議論につながる。例えば、ベストプラクティスに近い事例の共有や、課題についてもインプット、アウトプット、アウトカム等のどこに要因があるのかを整理することで、論点が一層明確になる。
- JICAは独立行政法人として、中期目標・計画の枠組みの中で活動しているため、ウクライナ支援のように当初想定していなかった事態にどのように対応するかは重要な論点。
- 実施体制の課題を整理するためのフレームワークの4つの要素（「相手国への裨益」・「日本への裨益」・「短期」・「中長期」）については論点整理のフレームワークとして多くの委員からサポートされた。これらの要素は相互排他的ではなく、どこに焦点を当てるかといった議論は資源配分の偏りにもつながりうる点に、留意が必要。
- 開発協力の時間軸について、開発事業にはアウトプットと長期的な効果として現れるアウトカムの区別があるが、事務局資料における「短期」「中長期」は、いずれもアウトカムベースでは中長期的性質を有しており、アウトプットの観点からは、成果が顕在化するまでの時間的スパンの違いとして整理できる。
- 「日本への裨益」と「相手国への裨益」という整理がされているが、SDGsの達成や気候変動への対応といった地球規模課題の解決という観点も、開発協力においては重要。これらは日本や相手国それぞれへの裨益という側面にとどまらず、国際的に合意された目標をどのように達成するのかという観点からも重要。相手国と日本に加えて、国際社会あるいは地域全体への貢献という軸を補足的に整理することで、日本にとっての意義も含め、より説明しやすくなる。

- 不確実性の高い国際環境の下、外交の迅速性と連動した開発協力の実施体制が求められる中においては、戦略面の検討にとどまらず、それを実効的に支える人材の育成や、環境変化に柔軟に対応できる機動的な組織体制の整備が不可欠。

## **議題2 現下の国際情勢と開発協力が果たすべき役割【白石委員】**

- 現在の国際情勢の特徴として、(1) 指導者の意思決定による不確実性が増大している、(2) 相互依存も安全保障の手段として武器化している、(3) 世界は米中を軸とする大国間競争から「新冷戦」へ移行しており、戦略的な安定の下で長期の競争が行われている。
- 長期的に国際社会の分断が進む中においては、インド太平洋における戦略的安定が重要。「グローバルサウス」と呼ばれる国の中でも、日本にとって、特に東南アジア及び南アジアが重要であることを踏まえ、日本の外交政策の特徴である「collective と network」の合わせ技の中でも、「network」として援助による関与をどう考えるかが重要。
- ODA、OSA、装備移転といった「手段」はそろってきているが、開発と安全保障を一体として位置づけ、重点国についての国別戦略の策定や ODA・OSA 等の多様な手段を統合的に実施するための体制の整備が重要。また、ミンダナオ和平支援の成功例のようなプロジェクト・ベースの戦略的な関与が必要。
- DAC ルールが通じにくい相手に対して、日本としてどう向き合っていくのか、援助の枠組みや関係のあり方を含めて、もう一段踏み込んだ議論が必要。
- 日本には「信頼」という優位性があり、これ自体が大きなレバレッジになり得る。個別のプロジェクトを単独で見るのではなく、戦略的に組み合わせるレバレッジを生み、広い意味での安全保障にも資するような援助のあり方を考えていくことが重要。
- デジタル・AI 化やエネルギー転換の進展により、必要とされる資源構造が大きく変化する中で、クリティカルミネラルを巡る競争など、国際関係もより競争的になっている。
- 経済安全保障という観点では、目先の課題だけでなく 10 年先を見据え、自動車に加え、クリーンテック、バイオ、防衛といった分野をどう育てていくか、大きな絵の中で援助を考える必要がある。アフリカについては、脆弱国家や紛争影響国への対応も含め、人間の安全保障の観点から日本の関与は引き続き重要。また、ミャンマーのような事例も含め、脆弱国家への対応を一つの共通課題として整理していく必要がある。
- タイなどは高齢化が日本よりも低所得の段階で進行しており、いわゆる「グローバル・サウス型の高齢化」が起きつつあり、こうした国に対して、日本の経験をどう活かしていくかは重要な論点。

## **議題3 経済界から見た開発協力への期待【川崎委員】**

- 外交・安全保障や経済安全保障の観点から重点国・地域を選定し、質の高いインフラシステムの展開をはじめとする連携ツールを有機的・戦略的に組み合わせた力強い外交を展開すべき。

- ODA の手続の簡素化・迅速化等、ビジネスの観点からの使いやすさの改善が不可欠。また、サイバーセキュリティ、治安対策、防災などデジタルインフラの普及に向けた無償資金協力の活用も進めるべき。日本の強みである人材育成、特に法制度整備に関する専門家育成を一層強化すべき。
- デジタル化や AI の進展に関しては、従来のインフラと比べて、より迅速かつ機動的な対応が不可欠であり、この分野での存在感強化が重要。また、グローバルサウスとの連携を通じ、ルールに基づく国際秩序の形成に貢献していくことが重要であり、二国間に加え、ルール形成面での取組強化も必要。
- 海外へのインフラ展開に関し、企業にリスクテイクを求める動きはあるものの、実際にはリスクが大きく参入が難しいとの声もあり、政府のより一層の関与と、プロジェクトごとの在外公館の支援を含めた官民連携の強化が重要。
- 日本の人手不足も踏まえ、グローバルサウスとの連携を通じた人材育成を、いかに日本経済にも裨益する形につなげていくかが重要。
- スタートアップとの連携や人材交流の重要性については理解が進んでいる一方で、外国人材の受入れや活用については、言語や社内体制の問題も含め、日本企業側にも課題がある。アニメをきっかけに優秀な留学生が日本に関心を持つ好機も生じている中で、こうした人材を日本企業が十分に取り込めていない点も課題。
- 在留外国人材と JICA の研修・留学生受入れは目的が異なる。後者は帰国後に自国の発展に貢献しつつ、日本との架け橋となる人材育成を目的としている。

#### **議題 4 市民社会から見た開発協力への期待【稲場委員】**

- 日本は、短期的な情勢変化に左右されるのではなく、中長期的な予防アプローチとして人間の安全保障に依拠した開発協力を推進し、信頼ある支援を強化すべき。人間の安全保障は、危機対応のための対処療法である従来の様々な安全保障と補完関係にあり、両者を危機管理の「両輪」として位置づけることが重要。
- 「顔の見える援助」は、誰に対して、どんな顔を、どのように見せるかを戦略的に設計することが重要であり、二国間援助（バイ）と多国間援助（マルチ）で異なる見せ方を使い分け、連携して効果を高める必要がある。
- 日本の ODA におけるバイとマルチの使い分けは、納税者の観点からも重要な論点。特に、マルチ経由の支援は規模が大きい一方で、日本の貢献が見えにくいという課題がある。その上で、例えば安全保障や脆弱国対応など、マルチを通じた関与に優位性がある場合もあると考えられるが、こうした分野も含め、バイとマルチをどのように使い分け、日本の「顔の見える支援」をいかに確保するかが重要な検討課題。
- 現地では日本のインフラ支援の認知はある一方、NGO 等からは政府間中心で直接届いていないとの認識があり、「草の根無償」や「草の根技術協力」など現地に直接届く支援の拡充がプレゼンス向上に資する可能性がある。また、分野ごとのバイ・マルチの特性を踏まえつつ、相手国のみならず国際的な政策形成の場でも日本の存在感を確保するため、戦略的な使い分けと連携が課題。

- 国民の理解の如何が、開発協力の持続可能性を大きく左右。開発協力への国民・市民の理解と主体的な参画の促進を、日本の開発協力の主要業務として位置づけるべき。
- 学校教育等を通じて若年層にはある程度国際協力に対する理解が浸透しつつある一方で、反対意見は必ずしも若年層ではなく、いわゆる就職氷河期世代など、一定の立場に置かれた層に多い可能性がある。こうした層に対して、国際協力の意義や必要性をどのように伝えていくかが重要な課題。
- ODA への対外的な認知や評価が、日本国内における ODA への支持の向上にどの程度つながっているのかについては、必ずしも明確ではない。
- 本日の議論は重要な論点が網羅されている一方、一般論にとどまると優先順位が見えにくくなる。実際には資源（予算・人員）は限られていることから、地域別や分野・プログラム別に、現在どのような資源配分がなされているのか、またそれがどのような考え方に基づくものか示すことで、議論の具体性を高める必要がある。

(了)